

# 横浜やっぱり IRカジノ危ない!!

すでに根拠を  
失っています。



画像：「広報よこはま特別号」  
(2019年12月市発行)

## 横浜IR基本方針 を切る

### オンライン 市政報告



3月13日(土) 午後1時~2時半  
**LIVE** チャンネルで  
**You Tube** 放映します

主催 日本共産党横浜市議団  
党市議団ホームページ「インターネットTV」よりご覧いただけます。

日本共産党横浜市議団 検索  
↓  
新着情報のトップもしくはメニューの「インターネットTV」

〈主な出演者〉



あらき由美子  
党市議団団長



古谷やすひこ  
副団長



みわ智恵美  
市議



鳥畑 与一  
静岡大教授

特別  
報告

林文子市長は、市民に一度もIRカジノの賛否を問わないまま、今年1月にIR事業の基本設計となる「実施方針」を発表し、事業者募集に踏み切りました。日本共産党横浜市議団では、この実施方針を分析。市民のみなさんが心配していたことが「的中」するものでした。

この事実をいち早くお伝えするとともに、市民のみなさんから質問や意見を募集し、お答えするオンライン番組を企画しました。IRカジノ問題の専門家である静岡大学の鳥畑与一教授も出演予定です。

IRカジノへのご質問やご意見は、FAX・メールで事前に募集し、当日はYouTubeチャットでも受け付けます。ぜひご参加ください。

FAXは裏面の用紙を活用してください。

電子メールもどうぞ!

## 重大事実



事業効果は全く根拠なし…絵にかいた餅にもならず

市はIRカジノの財政効果を820億~1200億円/年と試算してきましたが、これはコロナパンデミック前の見込みです。コロナ禍を受けてIR事業者に行った追加RFC(聞き取り)では、財政効果の数値が全社で示されませんでした。にもかかわらず、事業者募集にふみきったのです。

**カジノNO** =市長選は2021年8月、(IRカジノ)の国への申請は21年10月から=  
の**新市長誕生でカジノ誘致は阻止できます!**

# 実施方針で明らかになった重大事実

## 35年の事業期間 途中でやめられない

事業期間を35年、延長期間を30年に設定。事業期間中に市から中止を求めることはできませんが、事業者の被る損害は市が補償することになります。例えば、1兆円投資の場合、開業して10年後に中止した場合は、数千億円の損害賠償を求められることになり、実質的には途中解約が不可能となります

## TAX 巨大な交通インフラ・護岸整備費等は市民の税金で造ることに

交通アクセス手段として新港ふ頭まで開通している臨港幹線道路をIR事業用地の山下ふ頭まで延伸する計画（事業規模推定300億円）を立てていますが、すべてが国費・市費です。IR事業者には一切負担を求めています。IR区域内の道路も公道化すれば市の管理となり、管理費が発生します。また、護岸整備としての耐震化・液状化対策に巨額な市費投入が見込まれます。

## 市がIRカジノへの客呼び込みまでやる

IRへの誘客のために、IR施設をパックに入れた旅行商品を横浜市が開発・販売することを魅力ある滞在型観光を実現するための取り組み例として示しています。横浜市がカジノ客を呼び込むことまでしていいのでしょうか。

## サラ金・性風俗店が乱立しても規制できない

「清浄な風俗環境保持」を謳っていますが、周辺地域への性風俗店、サラ金の出店規制は適法である限り条例では規制できないとしています。

### ■横浜の進出狙うのはアジア系5社

市の追加RFCに応じたのはギャラクシー（マカオ）、ゲンティン（マレーシア）、メルコ（マカオ）、SHOTOKU（マカオ）、セガサミー（日）です。アメリカのIR事業者は撤退しました。マカオ資本（中国資本）の横浜進出の背景は中国政府の規制強化で、マカオ・シンガポールへの中国人の集客が困難になっていることが指摘されています。

## 百害あって一利なし

### 汚職の根残す

IR事業者に市・地方議員との接触を禁じていますが、市に登録する応募アドバイザー以外のコンサルティング業者がIR事業者の代行として地方議員等に接触することは可能となっています。

### 大学がIR事業者への人材供給の場に

事業者に対してグローバルな観光人材育成のために大学との連携を求めています。これでは大学がIR事業者への人材供給の場になりかねません。

※この内容は、2月10日、党市議団として、横浜市IR推進課に横浜IR実施方針等についてのヒアリングを行い、そこで確認されたものです。

横浜市が発表したIR実施方針は市HPですべてご覧いただけます。

[横浜市IR実施方針](#) [検索](#)

## カジノNOの新市長誕生でカジノ誘致は阻止できます！

IRカジノは、誘致を決めた自治体が国に事業計画を10月以降申請し、国が認定する仕組みになっています。夏の市長選挙でカジノNOの市長が誕生すれば、国への申請は行われません。

キリトリ

## FAX 045-432-2106 日本共産党横浜市議団 オンライン番組係

IRカジノについて、皆様のご意見・ご質問を寄せてください。

3/13(土) オンライン市政報告会の中で、できる限りリアルタイムで紹介し、応えていきます。

▼よろしければご記入ください

お名前	住所	連絡先
-----	----	-----

■電子メールは右記アドレスに送ってください。 [pc@jcp-yokohama.com](mailto:pc@jcp-yokohama.com)

■書簡・持参は右記住所までお願いします。 〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6-50-10（市役所内）日本共産党議員室